

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉浦 康晴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉浦 康晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日
営業収益 (千円)	2,326,993	126,561	2,347,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,803	64,041	61,487
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	21,998	70,454	70,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,222	70,168	70,280
純資産額 (千円)	2,072,970	1,904,278	1,974,466
総資産額 (千円)	2,578,300	2,144,862	2,216,512
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.96	19.09	19.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	88.8	89.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,039	76,248	791,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,836	95,918	7,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,621	53	40,654
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,920,313	1,589,906	1,552,362

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.46	7.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第36期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月25日付で外務省より全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめてください。）」の発出がなされるに至り、日本からの海外旅行の催行が不可能な状況になりました。その後全世界に対しての危険情報「レベル2」に代わり、全ての国と地域に対して感染症危険情報「レベル2」以上が発出されました。各国及び各地域に対する外務省の感染症危険情報「レベル2」の制限解除の時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、営業時間の短縮、一部業務の休業、雇用調整助成金等の公的制度の活用、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を図りました。加えて、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部を投下いたしました。今後もこれら対応策について引き続き実施してまいります。

これらの対応策を実施した結果、当社の資金繰りに関しましては、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高から旅行前受金残高を控除して1,514百万円の残高となっております。他方、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の総額は278百万円であり、借入金残高もないことから、当面の資金繰りについては問題ないと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済社会活動が大きく制限される状況が続く、企業収益、個人消費ともに先行きの不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされるに至り、日本からの海外旅行の催行が不可能な状況になりました。

そのため、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部を投下いたしました。また、政府のGoToトラベル事業（GoToトラベルキャンペーン）による国内旅行需要の取り込みを図りました。11月には当社グループにおける国内旅行月間売上の最高を更新したものの、その後2度目の緊急事態宣言が発出され、GoToトラベルキャンペーンも中断されたため、その効果は今のところ限られたものとなっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は126百万円（前年同期比5.4%）、営業損失は258百万円（前年同期は営業利益19百万円）、経常損失は64百万円（前年同期は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円）となりました。

当第2四半期末における資産合計は2,144百万円、負債合計は240百万円、純資産合計1,904百万円となりました。前期末比では、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、資産合計は71百万円減、負債合計は1百万円減、純資産合計は70百万円減となり、自己資本比率は88.8%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失64百万円の発生、敷金及び保証金の回収による収入96百万円の発生、営業未収入金の増加11百万円等の要因により、当第2四半期連結会計期間末には1,589百万円（前年同期比82.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期は419百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失64百万円の発生と、営業未収入金の増加11百万円、為替差益の発生17百万円、法人税等の還付額10百万円の発生によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、95百万円（前年同期比1,224.0%）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入96百万円の発生によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照下さい。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	4,140	11.2
佐伯 剛	東京都日野市	757	2.1
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	602	1.6
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	392	1.1
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
宮田 麻志	東京都板橋区	330	0.9
大塚 伸樹	大阪府枚方市	323	0.9
出口 桂太郎	東京都新宿区	294	0.8
計	-	27,049	73.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,688,500	36,885	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,885	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,362	1,589,906
営業未収入金	7,517	19,007
原材料及び貯蔵品	5,429	5,184
未収還付法人税等	36,875	19,493
その他	92,333	88,070
貸倒引当金	10	20
流動資産合計	1,694,507	1,721,642
固定資産		
有形固定資産	1,977	1,451
無形固定資産	19,904	17,481
投資その他の資産		
投資有価証券	205,683	205,917
その他	294,438	198,370
投資その他の資産合計	500,122	404,287
固定資産合計	522,004	423,220
資産合計	2,216,512	2,144,862
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,021	10,613
未払法人税等	4,600	6,200
旅行前受金	78,089	75,834
賞与引当金	7,900	2,670
その他	24,225	24,229
流動負債合計	120,836	119,546
固定負債		
退職給付に係る負債	121,208	121,037
固定負債合計	121,208	121,037
負債合計	242,045	240,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,487,305	1,416,850
自己株式	0	19
株主資本合計	1,974,904	1,904,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	151
その他の包括利益累計額合計	437	151
純資産合計	1,974,466	1,904,278
負債純資産合計	2,216,512	2,144,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	2,326,993	126,561
営業費用	1,875,801	106,994
営業総利益	451,191	19,567
販売費及び一般管理費	432,095	278,565
営業利益又は営業損失()	19,096	258,998
営業外収益		
受取利息	87	18
為替差益	3,081	17,041
保険積立金解約益	9,054	-
助成金等収入	-	175,827
その他	483	2,070
営業外収益合計	12,706	194,956
経常利益又は経常損失()	31,803	64,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	31,803	64,041
法人税、住民税及び事業税	9,286	6,413
法人税等調整額	518	-
法人税等合計	9,804	6,413
四半期純利益又は四半期純損失()	21,998	70,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	21,998	70,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,998	70,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	286
繰延ヘッジ損益	6,152	-
その他の包括利益合計	6,224	286
四半期包括利益	28,222	70,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,222	70,168
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,803	64,041
減価償却費	2,990	3,151
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	5,230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,269	171
受取利息及び受取配当金	87	18
為替差損益(は益)	512	17,928
保険積立金解約益	9,054	-
営業未収入金の増減額(は増加)	247,161	11,489
たな卸資産の増減額(は増加)	471	245
旅行前払金の増減額(は増加)	145,577	511
未収消費税等の増減額(は増加)	2,090	2,826
その他の資産の増減額(は増加)	4,826	1,946
営業未払金の増減額(は減少)	726	4,591
旅行前受金の増減額(は減少)	789,189	2,255
その他の負債の増減額(は減少)	15,146	2,347
小計	390,560	86,536
利息及び配当金の受取額	87	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,566	10,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,039	76,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	4,000	200
投資有価証券の払戻による収入	53	53
敷金及び保証金の回収による収入	-	96,200
保険積立金の積立による支出	173	134
保険積立金の解約による収入	11,956	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,836	95,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,621	34
自己株式の取得による支出	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,621	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	17,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,312	37,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,625	1,552,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,313	1,589,906

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の今後の状況に関して、確定的な計画を立てることが困難な環境下にあります。一定の仮定として、次のように見込んでおります。

現在、全世界に対して海外ツアーが催行できない状況にあります。2021年中には一部の国から催行が可能になるものと仮定しております。

前年度の財務諸表においては、2021年前半までに海外ツアーの再開が可能という仮定をおきましたが、その後の情勢を踏まえ、現段階での仮定は次のとおりです。

当期において、再度の緊急事態宣言の発出がなされたこと、一方で国内でもワクチン接種が開始されたこと等、情勢の変化が見られておりますが、ワクチン接種が進むことで2021年中には一部の国から海外ツアーの催行が可能になるものと仮定しております。その後は徐々に当社グループの催行する海外ツアーが増加していくものと仮定しております。

上記の仮定に基づき会計上の見積もりを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の、海外を含む状況に関しては、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	190,510千円	171,810千円
賞与引当金繰入額	23,250	2,513
退職給付費用	4,236	4,291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,920,313千円	1,589,906千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,920,313	1,589,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	2019年9月30日	2019年12月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	5円96銭	19円9銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	21,998	70,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	21,998	70,454
普通株式の期中平均株式数（株）	3,690,000	3,689,985

（注）1．前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。